様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	就学指導・支援事業	コード	101106

２ 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者	森下　知佳

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
	政　策	生涯学習の推進	施　策	学校教育の充実
	予算科目	子ども総合相談センター事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	日本国憲法第２６条、学校教育法第５、７５条		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		障がいのある子どもたちの自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援する。
目的	対象者	児童・生徒
	意　図	障がいの状態、本人の教育的ニーズ、専門的な見地等を総合的な観点から判断し、より良い学びの場が整備できるようにする。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

特別支援教育の理念を踏まえ、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う。

１．就学教育相談の充実（154回）
２．就学支援委員会の開催（本委員会7回　33名、小委員会2回　延16名）
３．児童生徒が安全安心な学校生活を送るための環境整備、特別支援教育支援員の配置（26名）
４．特別支援教育コーディネーター連絡会（計6回）
５．特別支援学級増設（3学級）
６．専門カウンセラーの配置（県費SC 3名の兼務）
７．副学籍による交流及び共同学習の実施　小・中学部28名うち11名（延べ75回）
８．特別支援教育モデル運営協議会　計4回開催

前年度の課題への対応	専門性の高い人材の確保と有効活用に努め、特別支援教育の充実を図った。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	就学支援委員会開催回数			単位　回
実績値	6	6	7	
＊指標の説明	就学支援委員会の開催回数			
② 成果指標（指標名）				単位　人
目標値	54	54	54	54
実績値	109	123	149	
達成度	201.9%	227.8%	275.9%	
＊指標の説明	特別支援学級在籍児童生徒数			
＊目標値の設定方法の説明				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	29,696,319	34,936,131	36,636,138	30,817,000
経常経費	29,696,319	34,936,131	36,636,138	30,817,000
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費	7,040,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000
正規職員の人数（人）	0.88	1.30	1.30	1.30
③ 合計コスト（①＋②）	36,736,319	45,336,131	47,036,138	41,217,000
前年度比		123.4%	103.7%	87.6%
財源内訳　一般財源	36,736,319	45,336,131	47,036,138	41,217,000
財源内訳　特定財源	0	0	0	0
＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	6,122,720	7,556,022	6,719,448	
前年度比		123.4%	88.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　121.1%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　275.9%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・本人、保護者に寄り添い、伴走者の役割を果たしつつ、最も適切な「学びの場」を総合的に判断する教育的支援を、どのように実践するか。 ・ユニバーサルデザイン化を全校で推し進め、通常学級も含めた「すべての子どもにとってわかる授業」を目指し、市全体の力量向上をさらに推進するための前向きな取組が必要である。 ・障がい者差別解消法の施行に伴い、合理的配慮が法的義務化されることを踏まえ、基礎的環境整備とあわせて地域の教育的人材を生かしたモデル構築事業の積極的な事業展開が望まれる。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・複数の合理的配慮協力員による市内ネットワークの充実強化と、全校でのユニバーサルデザイン化の進展 ・岡谷田中小LD等通級指導教室への市費職員配置による巡回指導 ・家庭や地域への情報発信 ・ニーズに合わせた特別支援教育支援員の配置
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B